

優生保護法改正をめぐる生命倫理

1 優生保護法改正の歴史

日本における人工妊娠中絶と優生手術を正当化してきた「優生保護法」が、一九九六年九月二六日をもって改正施行された。法律名は「母体保護法」と改められ、条文中から「優生」にかんする文章が削除された。

優生保護法は、一九四〇年に公布された国民優生法の思想を引き継ぐものとして一九四八年に制定された。翌四九年には、人工妊娠中絶の適用条件としていわゆる「経済的理由によるもの」という理由が付け加えられた。

優生保護法第一章第一条には、「この法律は、優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母性の生命健康を保護することを目的とする」と書かれている。ここに明らかなように、優生

保護法とは、「不良な子孫の出生」を防止するという優生思想にもとづいて制定された法律である。不良な子孫の出生を防止するために生殖器官を手術する「優生手術」が、この法律によって認められる。それとともに、胎児を墮胎する人工妊娠中絶もまたこの法律によって認められるのである。

そもそも刑法には墮胎罪が存在していて、胎児を墮すことは墮胎罪に問われるのであるが、しかしながら優生保護法によって定められた諸条件をクリアすれば、その違法性が阻却されて、罪に問われなくなるという仕組みになっているのである。優生保護法第一四條の人工妊娠中絶の項には、人工妊娠中絶が可能になるための五つの条件が記されている。それは、

一 本人または配偶者が精神病や遺伝性疾患をもっている場合

森岡正博

二 四親等以内の血族がそれらをもっている場合

三 本人または配偶者がらい（ハンセン病）にかかっている場合

四 妊娠や分娩が「身体的又は経済的理由により」母体の健康を著しく害するおそれのある場合

五 暴行や脅迫で妊娠した場合

の五つである。

このうち、一と二は、遺伝性の疾患などによって「不良な子孫」が出生するのを防止するための人工妊娠中絶の規定として理解可能である。しかし、三のハンセン病については遺伝性疾患ではなく、この法律の趣旨とは整合性がない。この点は当初から指摘されていたが、一九九六年四月、「らい予防法」の廃止にともなって、その部分は削除されることが決まった。

四と五は、母性の生命健康を保護するための人工妊娠中絶について規定したものである。しかし、「不良な子孫の出生」とまったく無関係な、一般の人工妊娠中絶にかんする規定が、「優生保護法」という名の法律の内部で定められていることに對して、女性たちから疑問と反発の声が上がり続けてきた。

一九六〇年代に入ると、政府や自民党内で、優生保護法を改正しようという動きが表面化してきた。出生率が下がりはじめ、将来の

人口減少が予測されたため、人工妊娠中絶をできにくくすることによって、人口の減少を食い止めようという意見が出てきた。それとともに、世界に先駆けて人工妊娠中絶を認めた日本は「墮胎天国」になっており、これを改めなければならないという声も上がった。その背景には、「生命尊重」論から墮胎を禁止しようとする「生長の家」の活動があった。一九六七年には優生保護法改廃期成同盟が発足し、六八年には優生保護法改正試案を発表した。

これらの動きを受けて、一九七二年に優生保護法改正案が国会に提出された。この改正案の要点は、三つある。それは、（１）経済的理由の削除、（２）胎児に重度の障害のおそれがある場合の中絶の許可（これを「胎児条項」と呼ぶ）、（３）適正な年齢での初回分娩指導、の三点である。つまり、経済的理由などというあいまいな理由で中絶を許可するのを止めて中絶の件数を減らし、そのかわりに障害を持った胎児についてはきっちり中絶できるようにし、若いうちに子どもを生んでしっかりと育てることを指導する、という意図があらわれている。

その改正案に対しては、女性団体や障害者団体をはじめとする様々な方面から反対運動が起きた。女性団体は、産む産まないは女性が決めるべきことであり、女性の自己決定権に属することがらであると主張した。そして、女性から中絶の自由を奪うような改正は認められないと主張した。障害者団体は、胎児に障害があった場合

に中絶を認めるというのは健全者のエゴイズムであり、障害者抹殺の思想だと反発した。これらの反対運動のおかげで、七四年の参議院で審議未了廃案となった。

八〇年代に入って、ふたたび優生保護法改正が試みられた。「生長の家」の村上政邦議員らが、七二年のときと同じ論理で、今度は経済的理由の廃止に的を絞って改正しようとした。八三年には生命尊重国会議員連盟ができて法改正にむけたアピールをした。しかし、大きな反対運動が起き、国会内で足並みが乱れ、結局法案の提出には至らなかった。

その後、優生保護法改正の動きは鳴りをひそめていたが、一九九四年九月、カイロで国連国際人口開発会議が開催され、そこで日本の女性障害者の安積遊歩氏が、日本の女性障害者の子宮摘出問題と優生保護法の存在をアピールした。それをきっかけにして、海外から批判の声が高まった。

一九九五年、「優生保護法の見直しを求める要望書」が全国精神障害者家族会連合会から提出された。その内容は、優生保護法から「優生」に言及した部分を削除してほしいというものであった。そして、自民党社会部会が、この要望書をもとに優生保護法改正に乗り出した。それを受けて、女性団体などが、そこに女性の意見を反映させるべく動き始めた。しかし、六月一日には衆議院本会議において「優生保護法の一部を改正する法律案」が審議のないまま可

決され、一八日の参議院本会議において可決成立した（公布は六月二六日、施行は九月二六日）。最後のぎりぎりの段階で、女性議員たちからの意見を入れて、法律の新名称が、当初の「母性保護法」から「母体保護法」へと変更された。この母体保護法には、「附帯決議」がついている。それは、「リプロダクティブヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康・権利）の観点から、女性の健康等に関する施策に総合的な検討を加え、適切な措置を講ずること」というものである。

2 優生保護法改正の経緯

七〇年代初頭から二五年間かけて大激論したわりには、今回の改正は唐突になされてしまった感を否めない。

もういちど振り返ってみると、まず七二年以降の第一次改正案のときには、（１）経済的理由の廃止（２）胎児条項の追加（３）適切な初回分娩等の指導が政府から提出された。これらの提案に対して、女性団体、障害者団体、家族計画連盟などから反対運動が起きた。参議院まで行ったが、審議未了廃案となる。

八二年以降の第二次改正案が自民党の議員から要求されたときには、経済的理由の廃止に的が絞られていた。このときにも、女性団体、障害者団体、家族計画連盟、女性議員などから反対運動が起きた。国会には提出されなかった。

今回の第三次改正案は、自民党が、一部の障害者団体からの要望を受け入れる形で、「優生部分の削除」を中心とした改正案を提出。女性団体等からの運動に先手を打つ形で国会で可決成立させた。成立後、女性団体、日本母性保護産婦人科医会、生命尊重センターなどは、それぞれこの改正を中途半端なものとし、さらなる改正をめざして活動を開始している。

それらの動きを見る前に、今回の改正によって、旧優生保護法がどのようなものになったのかを簡潔に述べておきたい。

まず、法律の名称が「優生保護法」から「母体保護法」に変わった。

そして、第一条の「この法律の目的」の項から、「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに」という文章が削除され、そのかわりに、「不妊手術及び人工妊娠中絶に関する事項を定めること等により」という文章が補われた。第一条全文を書いておこう。

第一条 この法律は、不妊手術及び人工妊娠中絶に関する事項を定めること等により、母性の生命健康を保護することを目的とする。

このように、この法律の目的が「不妊手術」と「人工妊娠中絶」のためのものであることが明記され、以前にあったところの「優

生」の文字が無くなっている。

第二章の「優生手術」の箇所は、名前が「不妊手術」に変わり、優生上の理由による手術に関する記述がすべて削除されている。

第三章の「母性保護」の箇所に、以前に述べた人工妊娠中絶についての規定があるのだが、五つあったうちの二、三が削除され、「身体的又は経済的理由」の項と、「暴行や脅迫による妊娠」の項のみが残された（正確に言えば、三は、らい予防法の廃止にともなって、すでに四月に削除されていた）。

そのほか、優生保護審査会についての記述も削除され、別表にあった遺伝性疾患その他の一覧表も削除された。

このように、旧優生保護法から、「優生上の理由」に関する記述がすべて削除されたわけである。このような形の改正が成立した背景については、様々な推測がなされているが、資料上明らかなこととしては、自民党社会部会が、一九九五年の全国精神障害者家族会連合会からの要望書を受けて改正に着手したということがある。

その要望書は、次のように述べている。

まず、優生保護法では「障害者を不良な子孫と位置づけ悪性の遺伝子を淘汰するため障害者や障害者の家族を有する者に対して不妊手術や中絶をする」という優生思想に基づく規定が残されている。九四年のカイロ会議でもこの件に関して問題提起があり、「せめて最低限の手直しを緊急に行なわなければ、国際的にも禍根を残すこ

とになりかねない。

そう述べたあと、具体的な見直しの箇所を指摘している。

一 法律の題名から「優生」を削ること（例…母性保護法とするなど）

二 第一条から「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」を削ること

三 「優生手術」の名称から「優生」の文字を削ること（例…不妊手術など）

四 強制的な優生手術の規定を廃止すること

五 同意による優生手術の要件から「精神病である場合」を削ること

六 人工妊娠中絶の要件の「遺伝性精神病」という字句を削ること

〔原文には「優生」を「優性」とする誤記があるので森岡が修正した〕

こうやって見てみると、今回の優生保護法改正は、この全国精神障害者家族会連合会からの要望を全面的に受け入れる形でなされたことがよく分かる。新法律の名前を「母性保護法」とすること（自民党は最後の最後までその方向で動いていた）や、優生手術のかわ

りに「不妊手術」とすることなどの提案まで含めて、彼らの主張にそった改正案であった（ただし、日本母性保護産婦人科医学会が九三年から検討していた答申でもそのようになっていたとの資料がある。本件との関連性は不明）。また、この要望書にあるように、カイロ会議で起きた海外からの「外圧」もまた、今回の改正の原動力のひとつであることが、この文書からも推測される。

つまり、今回の改正は、優生保護法改正を狙って活動してきた諸グループからの要求のうち、まず一部の障害者団体からの要求を受け入れるという形で推移したのである。

それを裏付ける文書がある。九六年六月一〇日付の「優生保護法の一部を改正する法律案について」（与党厚生調整会議及び与党福祉PT三座長試案）には、次のように記されている。

優生保護法は、遺伝性疾患や心身障害を有する人に対する明らかな差別法であることに鑑み、障害者から強く改正が要請されている。このため、今回の改正においては、優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するという規定の削除のみを行うこととした。

しかしながら、女性の健康や生命の尊重など検討すべき課題が多いことから、総合的な検討を早急に行い、その結果に基づき抜本的な見直しを行うこととする。

今回は、障害者からの訴えを受け入れる形で改正し、そしてそのあとで、女性たちからの訴えなどを考慮して見直しをする、ということが述べられている。この文書にどのくらいの拘束力があるのか分からないが、法案改正側にこのような考え方があったことは事実のようである。

もう一度整理してみる。

七〇年代以降の優生保護法改正に関する運動や立場には、以下のようなものがあつた。

- 一 自民党保守派・生長の家・生命尊重センターなど……「経済的理由」による中絶をできないようにして中絶の件数を減らし、生命尊重の念や性道德の向上をめざす
- 二 女性団体など……中絶をも含んだ、産む産まないにかんずることがらを、女性が自分で決められるようにする。堕胎罪の撤廃
- 三 障害者団体……優生上の理由による優生手術・中絶や、胎児の障害を理由に中絶すること（胎児条項）に反対する
- 四 日本母性保護産婦人科医会……胎児条項を盛り込んで、経済的理由を廃止する

これらお互いに対立する様々な主張の中から、今回はまず一部の障害者団体からの言い分を聞いた形になったのである。

したがって、母体保護法の成立にともなって、そこにみずからの意見を反映できなかった諸団体は、今後の再改正をめざして運動を始めている。

それらの主張をここで見てみたい。

まず女性団体の「女のからだから82優生保護法改悪阻止連絡会」と女性障害者の団体の「DIP女性障害者ネットワーク」は、六月二〇日付で「優生保護法、母体保護法に関する声明文」を発表している。その要点は、四つある。

第一に、「母体保護法」という名称に抗議する。なぜなら、それは、「女性は子どもを産んで一人前、子どもを産むことでのみ女を評価するという、古い時代の思想を継承した」ことを意味するからだ。つまり、子どもを産んで母になる女性だけを保護すると読める。そして、母体になることを避けるために人工妊娠中絶を選ぶ女性が、「母体保護法」によって中絶することは不条理であり、グロテスクでさえある。

第二に、戦前の国民優生法 of 精神を受け継いだ優生保護法によって、政府・厚生省は、障害者や女性の性と生殖に介入し、人権を侵してきた。このことを、国民の前で反省し、きちんと謝罪するべきである。そして、今後、優生思想をなくすためにどのような政策や

キャンペーンをとるのか、明らかにすべきである。

第三に、優生条項の削除だけでは問題は解決しない。それに加えて、堕胎罪を無くし、女性が自分のからだについて決定できる自己決定権の確立が必要である。

第四に、政府・厚生省は、今回の附帯決議にもとづいて、女性の性と生殖の権利を尊重した政策の整備をするべきである。母体保護法に代わる、人工妊娠中絶を保障する法律の制定を要求する。

以上が、この声明文の要点である。刑法の堕胎罪を廃止し、母体保護法に代わる新たな人工妊娠中絶のための法律を制定して、女性の性と生殖の権利をきちんと保障すべきであるという内容だ。

彼女たちは、実際に、その新しい人工妊娠中絶に関する法案作りを進めている。

障害者団体などのネットワークである「優生思想を問うネットワーク」は、優生保護法改正が進行している途中の六月七日付で、「優生保護法の見直しに関する意見書」を発表している。

彼らはまず、優生思想の部分削除するのは当然のことであり、「遅きに失したとはいえ評価できる」と述べる。そのうえで、四点到わたる要望を記している。

第一に、法律の名称を「母性保護法」とすることには絶対反対。「不妊手術および人工妊娠中絶に関する法律」にすべきである。その理由は、いままで「母性保護」という名のもとに優生政策が進め

られてきたという歴史的事実があるからである。「不良な子孫の出生を防止する」ために、母性を保護するという文脈があった。さらに、不妊手術や人工妊娠中絶は、女性が妊娠や出産をみずからコントロールするために選択するのであって、母性保護のために行なうのではない。

第二に、法律の本文にある「母性」ということばを、「女性」に変えることを要望する。

第三に、優生保護相談所の廃止を要望する（これは母体保護法成立で廃止された）。

第四に、今後継続審議して、見直し作業を続けることを要望する。以上が、優生思想を問うネットワークの意見書の要点である。このネットワークには、全国障害者解放運動連絡会議関西ブロックや、日本脳性マヒ者協会全国青い芝の会総連合会などが属している。彼らは、優生部分の削除は評価するものの、「母性」ということばには敏感に反発している。この背景には、彼らの障害者解放運動が、家庭からの自立、とくに母親からの解放ということをめざしてきたことと関係している。また、彼らは「母性保護法」という名称には絶対反対と述べており、これは、先に紹介した全国精神障害者家族会連合会の意見、すなわち「母性保護法」でいいのではないかと、いう意見とは対立するものである。

これらに対して、胎児の生命保護の観点から一貫して中絶反対の

立場をとってきた生命尊重センターも、九六年五月に、「優生保護法改定についての要望」という文書を自民党に提出している。

彼らは、まず、「胎児の生命保護」を原則として優生保護法を改定することを主張し、「胎児の人権の無視や抹殺」につながることはないように要望する。そして、以下の三項目の論点を出している。

第一に、優生保護法から「優生」に関わる条項を削除することは、障害者も人間としての価値は平等であるという信念にもとづいているわけであり、肯定したい。

第二に、しかしながら、障害者団体からの要望のなかには、優生保護法の改廃や、堕胎罪の禁止へと発展させたいという主張もある。それは、「中絶条件の完全撤廃、あるいは胎児の生きる権利を全く尊重しない自由化」を意味するものである。そうすると、中絶の条件が緩和されてしまう。

第三に、したがって、今回の改定は「障害者も人間の価値は平等である」という観点からの改定にとどめ、「中絶条件の緩和や自由化、優生保護法及び堕胎罪の廃止」などには言及しないほしい。そして、国会審議のなかで、胎児の生命保護と胎児の人権について、討議してほしい。

彼らは、『生命尊重ニュース』のなかで、「私たちは新優生保護法を『母体保護法という名の胎児差別法』と呼び、その改定を求めると書いている（『女のからだから』一三三号、一五頁参照）。彼ら

の主張は、産む産まないは女が決めるという原則で動いている女性たちと、真っ向から対立するものである。そして、胎児の人権、胎児の生命保護の観点に立つて、中絶がやりにくくなるような方向へ母体保護法を改定してゆくべきだと考えている。

日本母性保護産婦人科医会は、今回の改正を突然「降ってわいたような提案」だと表現する。今回の改正のもととなった自民党社会部案は、日本母性保護産婦人科医会の答申を基盤にしており、その点は評価できるが、まだ様々な問題をかかえているので、論議を中断することなく十分な討議を重ねて、問題点の改正をすべきだと述べている（『日母産婦人科医報』九六年七月号）。彼らが狙っていることのひとつは、「胎児条項」の付加である。今後、胎児条項を繰り込んだ法案が提出されてくるものと予想される。

このように、六月に優生保護法が改正され、母体保護法となったのであるが、この問題にかかわってきた主要団体はいずれも今回の改正を不十分なものと受け止め、それぞれの立場からさらなる改正を求めて活動をはじめている。今後の議論と改正の動きには注目する必要がある。

3 優生保護法改正をめぐる生命倫理

七〇年代初頭からの優生保護法改正をめぐる議論と運動が直面した最大の思想的難問は、女性に中絶の権利があるとしても、胎児に

障害があったときにそれを理由にして中絶する権利まであるのか、という問いであった。これは、七〇年代初頭に女性団体と障害者団体が衝突して以来、原理的には解けていない問題である。八〇年代以降、女性たちと障害者たちは、優生保護法改悪反対という具体的な政治目標に向かって共闘するというスタイルができあがった。しかしその過程で、彼らの共闘を分断するかもしれないこの問題についてのつっこんだ議論が展開されたようには思えない。

七〇年代の優生保護法改悪反対運動のなかで、女性たちが主張してきた言説は、以下の三点に大きくまとめられる（拙論「ウーマン・リブと生命倫理」山下悦子編『女と男の時空・現代編』藤原書店一九九六年 五五頁以下）。

第一は、「国家は個人の生殖・出産に介入するな」である。生殖や出産にかんする決定は、個人、特に女性がプライベートに決めるべきことであるので、それに国家が介入してはならないという主張である。

第二は、「産む産まないは女の権利・自由」である。法的あるいは倫理的な権利概念によって、出産や中絶などの行為の正当性を基礎づけようとする試みである。

第三は、「産める社会を！ 産みたい社会を！」である。女性たちが産みたいときに自由に産めるような社会を作り出すことが必要だという側面を強調する考え方である。

要するに、産むか産まないかは最終的には女性個人が決めることであるということ、そして女性が産みたいときに安心して産めるような社会に変革していかなければならないということだ。

女性たちが七〇年代初頭に優生保護法改悪反対を叫んでいたのと同じ時期に、障害者たちも別の論理で優生保護法改正に反対の声を上げていた。

一九七二年に、日本脳性マヒ者協会「青い芝」神奈川県連合会が発表した『「障害者」は殺されるのが当然か！——優生保護法改正案に反対する』という文書がある。

彼らは言う。いま改正されようとしている優生保護法は、身体障害者（児）を「母親の胎内から抹殺してしまうことを目的」としている。

この改正案で国家権力は「健全者」と呼ばれる人々の人工中絶をきびしく規制する一方、進歩した医学を利用して母体を検診し、胎児が障害を持っている事が判った場合人工中絶を認める、（と言うよりむしろ勧める）方向を打ち出してきました。

彼らは、当時の改正案に含まれていた「胎児条項」に対して危機感を強め、障害を持った胎児のような「不良な子孫」を母親の胎内から抹殺してしまうことの問題点を訴える。

そもそもいまの社会には、障害者はいないという考え方が広くある。その証拠として、ほかならぬ親が、生まれてきた障害児を殺すという事件が起きている。

一昨年五月、横浜で起きた障害児殺しを追及していった我々が見たものは、障害者（児）の存在を認めようとしないう、障害者が産れる事を「悪」とする「親」の姿でした。

現在の困難な状況下にあつて障害者（児）を守り、育てていく事の大変さは身をもって判ります。しかし、ただそれだけで我々の存在を「悪」と考え抹殺していく、しかもそれが「障害者にとって幸せ」なんだと断言してはばからない「親」に代表される「健全者」のエゴイズムこそ、実は国家権力、或いは大資本勢力の策動を助挙する以外の何物でもない事を指摘しなければなりません。

障害児だったらいらないと考えてしまう「親」に代表されるような、「健全者のエゴイズム」の問題が根底にある。

私達「障害者」も生きています。いや、生きたいのです。

事実、数多くの仲間達は苦しい生活の中を懸命に生きぬいています。

そして、その生き方の「幸」「不幸」は、およそ他人の言及すべき性質のものではない筈です。まして「不良な子孫」と言う名で胎内から抹殺し、しかもそれに「障害者の幸せ」なる大義名分を付ける健全者のエゴイズムは断じて許せないのです。

「市民」の皆さん、学生、労働者の皆さん。

私達は「障害児」を胎内から抹殺し、「障害者」の存在を根本から否定する思想の上に成立つ「優生保護法改正案」に断固反対します。

彼らの論点は、大きく二点ある。ひとつは、障害児だったら産みたくない和我々が思ってしまうのは、我々のなかに「健全者のエゴイズム」があるからだ、ということ。もうひとつは、障害を持って生まれるのは不幸だとか、生まれないほうが幸せだとか決めつけてほしくないということ。すなわち、ある人が幸せなのか不幸なのかは、その本人が決めるべきことであつて、他人が口出しするべきことではないということ。

彼らはこのようなスタンスから、優生保護法を改正しようとする国家権力を糾弾しようとした。

しかし、彼らの主張は、皮肉にも、同じく国家権力を糾弾しようとしていた当時のウーマン・リブの女性たちと正面衝突することになる。

すなわち、女性たちは「産む産まないは女が決める」という路線で中絶の自由を主張していた。それは、理由の如何を問わず、女性の中絶で中絶が自由にできるべきだという主張である。だとすると、これ以上子どもが増えたら生活できなくなるといふ経済的理由での中絶のみならず、胎児を検査してみたら重い障害をもっていたがゆえに中絶する場合についても、女が自分で決定できる必要があると、女性たちは主張していることになる。

障害者たちにとっては、この点は納得がいかなかった。

人工妊娠中絶というのは、親の意向によって胎児を一方的に処分することであるが、そのなかには、「胎児に重い障害があるから」それを処分するというケースが含まれているはずだ。そこに潜んでいる「障害者抹殺」の思想を見逃すことはできない。

したがって、障害者たちは、「産む産まないは女が決める」と主張している女性たちに向かつて、彼女たちの内部に潜む「障害児ならいけない」という優生思想を糾弾せざるを得なかったのである。障害者たちからの問題提起は、当時のウーマン・リブの女性たちにとっても深刻なものであった。たとえば、福岡優生保護法改悪阻止実行委員会は、一九七三年の文書で、障害者たちからの訴えを受け止め、そのうえで、障害児を産むか産まないかの決断はむしろ母親に強制されているのであり、中絶すれば「差別者」とみなされ、産んだら産んだで「健康な子供を生めなかった母」として差別され

ていく現状こそが問題なのだという趣旨のことを述べている（『資料 日本ウーマン・リブ史Ⅱ』松香堂 一九九四年 一九三頁）。

この問題は、その後も繰り返し議論された。そのときに重要な役割を担ったのは、女性でありかつ障害者でもある「女性障害者」たちの発言である。彼女たちは、産む性をもつという意味では中絶行使の主体になるかもしれない存在であり、同時に、みずからは障害者として「障害者抹殺」の思想の対象になる存在でもある。「中絶の自由」と「障害者の生存権」のはざまに立っているとも言える。

女性障害者である樋口恵子は、一九九六年二月二日付の朝日新聞「論壇」で次のように述べている。

優生保護法は、女性たちと障害者との間に微妙な対立をもたらし、と樋口は言う。

「産むか産まないかは女自身が決めること」という女性たちに、「それでは胎児が障害児である場合に中絶することも、女が決めるのか」と障害者は問い返し、「もし障害児が生まれたら、自分の人生はその子の犠牲になってしまいうから、中絶を選ぶかも」という多くの女性の本音に、障害者は不信感を募らせた。しかし、長年の粘り強い議論の果てに、いま私たちが行き着いた共通認識は、妊娠を継続するか否かを決めるのは女性の基本的人権のひとつである、ということ。そして、障害の有無に

よって生命が価値づけられるものではないし、社会環境さえ整えば、障害の有無は人生の不幸には関係せず、従って女のからだを通して生命の質を管理することは許されない、ということである。

樋口は、このように、女性たちと障害者たちは共通認識に達したと述べている。

しかしながら、私の見るところ、根本的な難点がやはり残存している。

第一は、「社会環境さえ整えば、障害の有無は人生の不幸には関係せず」と述べているが、そのような社会環境が近い将来に整う可能性がほんとうにあるのか。百歩譲って、将来そのような社会が到来するとしても、我々はまだそのような社会には住んでいないのであり、我々の現状の社会のなかで中絶の選択肢に直面する女性たちの多くは、やはりみずからの「健全者のエゴ」にもとづいて障害胎児を中絶しようとするのであり、この点において障害者抹殺の思想の体現者となることは避けられない。もちろん、そのような社会環境を整えるべく活動をしていくのは大事なことである。しかし、そのことによって、我々が現在かかえている問題点が解消するわけではない。

第二は、百歩譲って、そのような社会が到来したと仮定しよう。

ある人たちは、障害児が生きやすい社会になったからという理由で、障害胎児の中絶を選ばないであろう。そして、障害児を出産して、負い目なく育てていくであろう。しかしながら、同時に、「自分の子供はやっぱり障害がない方がいい」と考えて、障害胎児を中絶してしまう人たちもいると思うのである。それらの人たちは、かならずしも、障害児が生まれたら不幸になると思っているわけではない。その社会は、障害児でもハンディなく生きていかれる社会だからだ。その人たちは、障害児は不幸になるという理由で中絶を選ぶのではなく、単に、「私は五体満足な子どもがほしい」「五体満足な子どもを育ててみたい」という自分たちの欲望にのっとって、障害胎児の場合は中絶するのである。

もう一度繰り返し返すと、障害児が不幸になるからとか生きにくいからという理由からではなく、自分の場合は五体満足な子どもがほしいからという欲望でもって中絶を選ぶ人たちが、そのような将来の社会でも存在すると私は思うのである。そのような個人の「欲望」は、やはり「障害者抹殺」の思想につながるものである。そのような欲望を正当化するために、中絶の権利というものが使用される可能性が残っている。

この点は、将来の理想社会を持ち出さなくても、いま現実の社会でも充分想定可能である。たとえば、このように考える人がいたとする。「たしかに、障害をもって生まれることが不幸であるとは誰

にも言えない。自分の子どもが障害をもって生まれたとしても、それが子どもにとって不幸だとは私は思わない。へしかながら私は自分の子どもが五体満足であってほしい。そういう欲望をもってゐる。だから、五体満足ではないときには、私の権利として中絶を選ぶだろう」。

この人の考え方は、「障害者抹殺」の思想であるから、糾弾すべきなのだろうか。あるいは、このような考え方をもつ人は、その「欲望」なるものをきびしく吟味し、その「欲望」を放棄すべく自己批判しなければならないのだろうか。

ここに至って、我々は、「私は××のような子どもがほしい」という「欲望」、そして「私は××のような子どもはほしくない」という「欲望」をどのように評価し、その「欲望」をどのように処理していくべきなのかという巨大問題にぶちあたってしまう。

この欲望は、たとえば「私は××になりたい」とか「私は××という商品がほしい」という欲望とは質的に異なっている。「××になりたい」とか「××という商品がほしい」という場合は、私は、〈私自身の〉変容や所有にかんする願望を述べているわけである。だから、現代社会では、そのような欲望は、他人に著しい迷惑をかけないかぎり本人が自己決定できるものだと認められる公算が強い。しかしながら、「私は××のような子どもがほしい、あるいはほしくない」というとき、そこには私自身の都合のほかに、これ

からこの世に存在するへかもしれないもうひとりの人間の存在が関与している。そしてこれは社会を構成する人間それ自体の再生産、すなわち次世代の形成にかかわることである。そのようなことにかかわることがらに対して、「なりたい」「商品がほしい」のときと同じような自己決定の論理が適用できるのだろうか。この二者は、問題の質が違うのではないだろうか。

この地点に、生命倫理上の最大の論点のひとつがあると私は考えてゐる。そして、このような大問題を明確に生み出したという意味で、優生保護法改正という事件は、我々が決して避けては通れない関門なのである。

誤解を避けるために付け加えておくと、私自身は、「女性の自己決定」という思想にもとづいて中絶を可能にするような新しい法律によって、母体保護法は置き換えられるべきであると考えている。名称も変更すべきであると思う。しかしながら、「自己決定」を準拠基準にすることによって、ここで問われている生命倫理的な問題が解決するとは思っていない。とくに、生命の再生産がかかわる場面における自己決定と、生命の終焉における自己決定（脳死・尊厳死）にかんしては、一筋縄ではない問題群が残存していると言わざるを得ない。これらについては、引き続き思索を続けていきたい。

*一九九六年九月時点での資料をもとに執筆した。